

アフリカ 官民ミッション

2019年11月



シンポジウムでの集合写真

2019年度アフリカ官民ミッション ～相互理解の促進とネットワークの構築～

2019年11月、サブサハラ・アフリカ地域における日本の医療関連製品・サービスのプレゼンスの向上と相互理解の促進を目的に、南アフリカ共和国、タンザニア連合共和国、ケニア共和国の3カ国より、公的・民間のそれぞれの代表者の日本への招へいを行った。

アフリカ地域を対象とする官民ミッションとしては、初めての試みとなる。

◆官民ミッションの概要

期間：2019年11月5日(火)～7日(木)

場所：東京

参加者

【南アフリカ共和国】

・Executive Vice President, Imperial Logistics and Head of Healthcare Strategy, Dr. Iain Barton
【タンザニア連合共和国】

・Public-Private Partnerships Coordinator, Dr. Mariam Ongara

・Secretary General of Association of Private Health Facilities in Tanzania and CEO of Apollo Medical Centre, Dr. Nazir Arab
【ケニア共和国】

・Minister for Health Services of Makueni County, Dr. Andrew Mutava Mulwa

・President of Kenya Medical Association, Dr. Jacqueline Kitulu

【参加企業・団体(16社・五十音順)】

アークレイ株式会社、株式会社アルム、大原薬品工業株式会社、オリンパス株式会社、株式会社クニエ、塩野義製薬株式会社、テルモ株式会社、有限責任監査法人トーマツ、日本光電業株式会社、日本戦略投資株式会社、株式会社ヒューマンライフ・マネジメント、レキオ・パワー・テクノロジー株式会社、PHC株式会社、富士フイルム株式会社、株式会社らいつホールディングス、株式会社リコー

【政府機関】 経済産業省、内閣官房、国際協力機構、駐日南アフリカ共和国大使館、駐日タンザニア連邦共和国大使館、駐日ケニア共和国大使館

【関係団体・講演者】 日本ジェネリック製薬協会、Africa Health Business、東京女子医科大学医学部 国際環境熱帯医学講座 杉下智彦 教授・講座主任、一般社団法人徳洲会 ムワナタンブエ・ミランガ アフリカ顧問

◆各プログラム概要

シンポジウムの開催

11月5日、日本科学未来館にてシンポジウムを開催した。MEJ近藤理事長による基調講演において、「患者中心」の方針とレギュラトリーサイエンスの実践による「合理的医療」の提供に関する基本指針が示されると、各国参加者からも強い共感を得た。Universal Health Coverage(UHC)の達成を大前提とし、午前「パブリックセクターの視点から見る効果的な官民パートナーシップ(PPP)」、午後「UHC達成におけるプライベートセクターの役割」と題した講演とパネルディスカッションを実施し、各国・各セクターの取組と課題が共有され、質疑応答や活発な議論が行われた。



パネルディスカッションの様子

ネットワークランチと機器展示

午前のセッション終了後は、同施設内の別会場において企業6社による製品・カタログ展示と、シンポジウム参加者によるネットワーキングランチを実施した。参加者は熱心にブースの製品・サービスを見学し、展示した企業からの説明に耳を傾けていた。



参加企業の説明を聞く各国参加者

都内3病院とテルモメディカルプラネックスへの訪問

11月6日の午前中、東京医科大学病院、国立国際医療研究センター病院(NCGM)、慶應義塾大学病院の3病院に国別に分かれて訪問し、施設見学や意見交換を行った。

東京医大では救命救急体制と教育、NCGMでは、病院運営や国際医療協力局の活動について、慶應病院では内視鏡の手術手技を直に目にするなど、日本の制度の優位性、アフリカ域内での医療貢献、早期発見・早期治療の重要性に関し、参加者間であらためて認識いただいた。

午後には、神奈川県にあるテルモの総合医療トレーニング施設(テルモメディカルプラネックス)を訪れ、施設見学を行った。医療システムのキャパシティビルディング(能力開発)やシミュレーショントレーニングについて活発な議論が展開された。



東京医大の救急入口にて



施設の説明を受ける各国参加者

経済産業省への表敬訪問と日本ジェネリック製薬協会とのミーティング

11月7日の午前中、経済産業省を表敬訪問し、ヘルスケア産業課西川課長より高齢社会の日本の課題とソリューションについて、また内閣官房医療戦略室佐々木企画官よりアフリカ健康構想についての日本の取組につき説明を受け、相互理解の増進を図った。

続けて、日本ジェネリック製薬協会とのミーティングでは、国内ジェネリック製薬企業の海外展開概況と大原薬品工業株式会社のアフリカでの活動状況を紹介いただき、その後は3カ国の医薬品市場の概況について活発な意見交換がなされた。